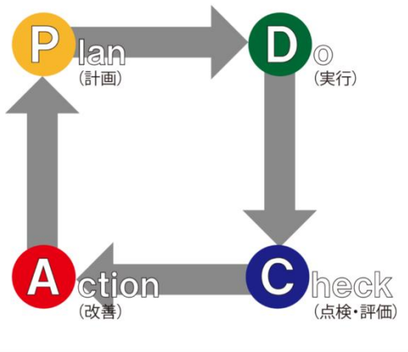
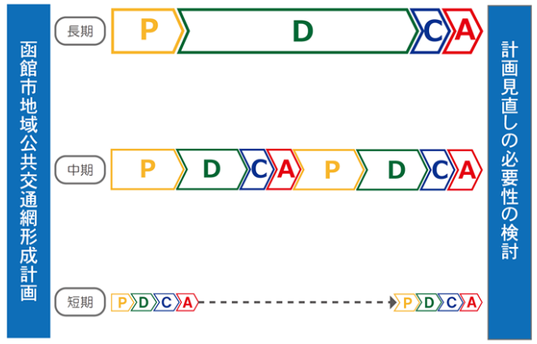
函館市地域公共交通網形成計画の検証・評価＜（２年目）＞・概要版

■　進捗確認と検証・評価の趣旨

本計画では、計画を着実に推進していくため、めざすべき指標を選定し、その達成度を確認するため数値目標を設定。PDCA サイクル(長期・中期・短期)に従い、協議会において計画の進捗確認と検証・評価を行うこととしており、短期では２年を目途に、実施施策毎の進捗状況を把握し、効果的・効率的に実施されているかどうかを評価し、実施施策の見直しを行うこととしています。



【PDCA サイクル】



【PDCA 実施イメージ】

■　実施施策の進捗状況(H27.11～H30.3)

実施施策の項目	主な取組内容
(1)　交通結節機能とサービスレベルの向上による効率的で持続可能な交通ネットワークの構築	
ア　バス路線網の再編	調査事業の実施、個別運行経路の検討、段階的なバス路線網再編に向けた検討、収支採算性に関するシミュレーションの実施、系統法則性の整理
イ　交通結節機能の強化	調査事業の実施、関係機関からのヒアリング･協議、整備財源確保方策の検討、亀田地区統合施設に関する庁内協議、関係機関との協議、函館都市圏渋滞対策協議会との連携
ウ　乗継ぎ利便性の向上	調査事業の実施、交通系ＩＣカードシステムの導入
エ　待合環境の改善	市電停留場の整備、バスロケーションシステムの更新
オ　目的に応じたダイヤの設定	ミッドナイトバスの運行、通勤･通学便の運行
カ　利用しやすい料金体系の導入	調査事業の実施
キ　低床車両導入の促進	ノンステップバスの導入、低床電車の導入
ク　快適な走行環境の整備	道路整備の実施
(2)　地域の特性に応じた交通ネットワークの構築	
ア　地区特性に応じた運行形態への見直し	調査事業の実施、地域審議会での説明
(3)　交通機関相互の連携強化	
ア　路線バスを中心とした他の交通機関との連携強化	新函館北斗駅と市内拠点を結ぶバス路線網の運行、交通系ＩＣカードシステムの導入
(4)　新たな需要創出に向けた利用促進および市民意識の醸成	
ア　モビリティマネジメントの推進	出前講座メニューの開設、バス乗り方教室の開催
イ　ノーマイカーデーの推進	市民ノーマイカーデーの継続実施
ウ　イベント開催や企画切符の販売	イベント開催･企画切符の販売

■　数値目標に関する達成状況

(1)　指標１　公共交通利用者数の減少率と人口減少率の差
【基準年(H22)】路線バス利用者数の減少率(8.56%)＞人口減少率(4.97%)
【目　標(H36)】路線バス利用者数の減少率　　≦人口減少率
【H28】　　路線バス利用者数の減少率(2.31%)＜人口減少率(10.51%)

(2)　指標２　乗合バス事業収支率
【基準年(H26)】７４．４％
【目　標(H36)】８１．８％
【H28】　　７４．３％

(3)　指標３　整備後の交通拠点利用者数
整備前であるため未集計

(4)　指標４　乗車カード利用率
【基準年(H26)】５９．０％
【目　標(H36)】６４．９％
【H28】　　５９．０％

(5)　指標５　利用者の満足度①
市民アンケート未実施のため未集計

(6)　指標６　利用者の満足度②
市民アンケート未実施のため未集計

(7)　指標７　出前講座、ノーマイカーデー、イベントの実施回数
【現状(H26)】　３回
【目標(H36)】１２回
【H28】　　４回

■　全体の考察

本計画において設定した１３項目２４の実施施策のうち、１３項目２０の施策について、着手または実施中であり、約８割の施策に着手しています。

本計画の中心施策であるバス路線網の再編については、当協議会において、特にワーキンググループ会議において協議を進めてきたところであり、利用者、バス事業者双方にとって、大きな変革となることから、関連する交通拠点の整備などとともに、今後慎重に、その実現に向け協議を進めていく必要があります。

また、本計画において設定した施策内容が完了したものとして、ＩＣカードの導入、ノンステップバスの導入の促進、低床電車の導入の促進の３つが挙げられますが、ＩＣカードについては、さらなる利便性の向上に向けた利用率の向上およびＩＣカードシステムの導入によって得られるビッグデータの活用､ノンステップバス、低床電車の導入促進についても、各事業者による、継続的な導入が期待されます。

一方、未実施の事業は４つあり、バス路線網の再編に含んで行う施策またはバス路線網の再編後に着手することが望ましい施策であり、当面の間、バス路線網の再編と併せた施策の推進に努める必要があります。

■　未実施施策
【バスレーンの導入】
【公共車両優先システム(PTPS)の導入】
【デマンド方式の導入】
【マップの作成】

計画策定後２年が経過し、設定した実施施策に着実に取り組んでいるところであり、引き続き、これら実施施策に取り組みことにより数値目標の達成に向けた効果の発現が期待されます。